

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	209	自立を目指す特別支援教育環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア		
担当部課名	教育庁 教育支援課	事業実施（予定）年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	教育機会の拡充		
事業内容	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,324	—	37,651		
		(b) 予算現額	38,324	—	37,651		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 前年度繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		38,324	—	37,651		
	B. 執行済額		38,285	—	37,639		
	うち交付金充当額		30,628	—	30,111		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		99.9%	—	100.0%		
予算の状況の説明		入札残により備品購入費に執行残が生じたが、当初計画どおり事業を実施することができた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H25活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	特別支援学校18校の生徒の自立・社会参加に向けた職業・特別支援教育備品の整備	目標	16校	18校			
		実績	19校	18校			
		目標					
		実績					
達成状況説明	計画どおり、特別支援学校18校に自立活動支援備品を整備した。これにより障害の種類・程度に応じたきめ細かな特別支援教育を実施するための教育環境の改善を図る事が出来た。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H25成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（33年度）
	整備を行った学校における教育環境が改善された割合	目標	—	教育用備品を整備する	100%		100%
		実績	—	教育用備品を整備した	100%		100%
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	事業を実施した全ての学校で教育環境の改善が図られ生徒の就労意欲が向上した事がわかった。（実習回数が増え高い技術力を習得し、完成度の高い作品は販売が可能となり、生徒の就労意欲の向上に繋がった。） 沖縄県PDCAの成果指標である「特別支援学校卒業生の進路決定率」の向上に繋がる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	学校によっては使用実績を把握できていなかったり、学校内での情報共有ができず年次計画をたてていない等、学校間で取り組み方に差が生じている。	整備状況について、学校全体で情報共有する仕組み(事務手続きの流れ)をつくる。 例えば今年度に整備した備品の種類、数量を把握したり、授業での活用方法や使用計画、効果について担当のみにとどまらず、学校全体で情報共有し教育環境の改善に取り組む。

今後の取り組み方針

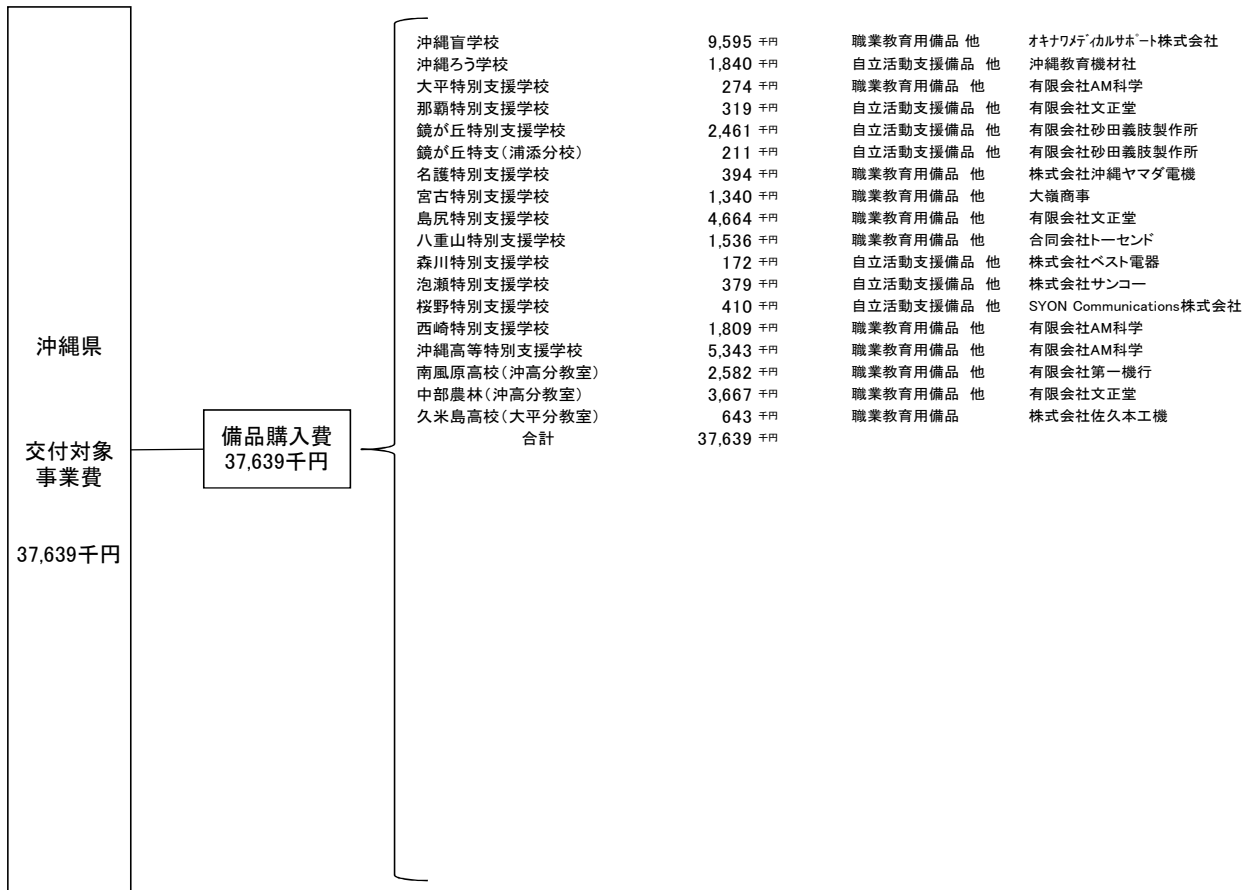
全国と比較し、特別支援学校卒業生の就職率が下位に位置しているため、引き続き沖縄振興特別推進交付金を活用し事業を実施する必要がある。

より効果的に生活習慣習得、技術力向上を図るため、各学校における備品整備による効果を検証する。

- ・本事業の実績報告時に提出するアンケートを学校全体で供覧したり、整備計画や備品選考のための検討委員会を開催する。
- ・学校間の差をなくすために、アンケート結果を集約し全学校に情報提供する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
37,639	37,639	30,111	7,528	0	0	0



資金の流れ、費目点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	費目・用途については実績報告時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

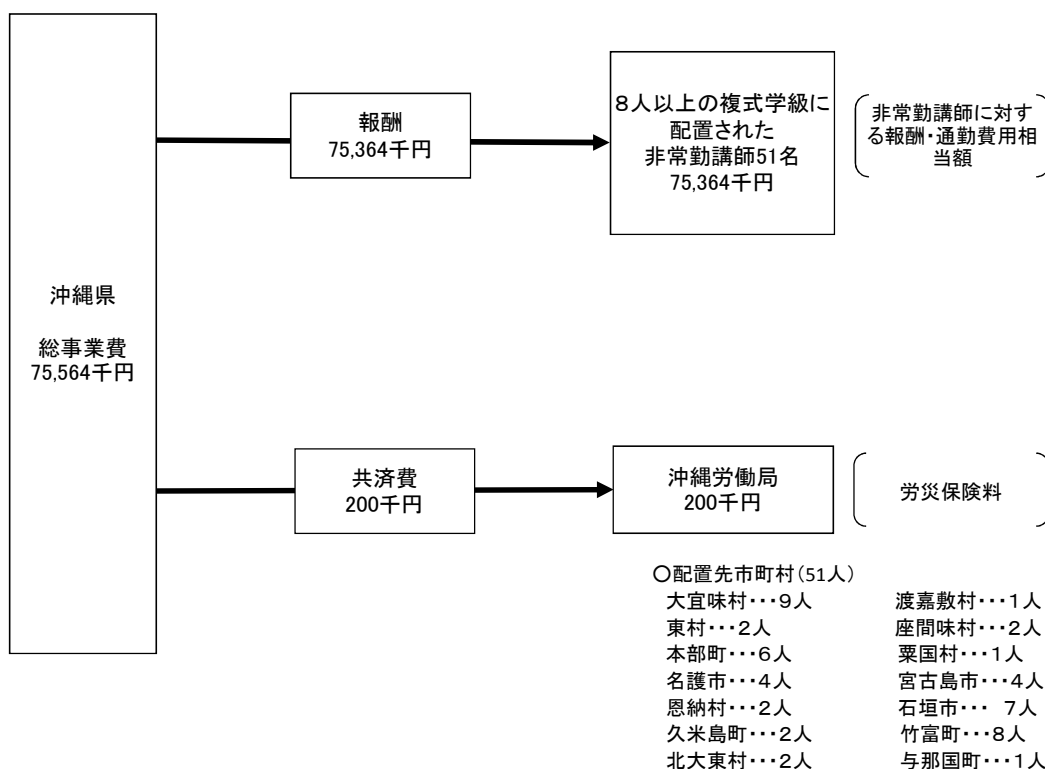
平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	211	複式学級教育環境改善事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア		
担当部課名	教育庁 学校人事課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	教育機会の拡充		
事業内容	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、複式学級を保有する小学校へ学習支援員を配置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	92,495	—	75,904		
		(b) 予算現額	92,495	—	75,904		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		92,495	—	75,904		
	B. 執行済額		77,559	—	75,564		
	うち交付金充当額		62,047	—	60,451		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		83.9%	—	99.6%		
予算の状況の説明		配置基準となる8名以上の複式学級数が当初見込みより7学級増となった。(44学級→51学級) しかし、支援員希望者がいなかったことによる配置の遅れや配置時数の見直しを行い、当初予算の範囲内での対応となった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	非常勤講師配置学級数	目標	46学級	51学級			
		実績	46学級	51学級			
		目標					
		実績					
達成状況説明	事業報告書より、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	8人以上の生徒が在籍する複式学級において、単式学級と同等の学習環境を提供する。	目標	複式形態による授業 (23年度)	非常勤講師配置による授業の実施	非常勤講師配置による授業の実施		非常勤講師配置による授業の実施
		実績	複式形態による授業	非常勤講師配置による授業の実施	非常勤講師配置による授業の実施		非常勤講師配置による授業の実施
	【参考指標】 8人以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	目標	0% (23年度)	100%	100%		100%
		実績	0%	100%	100%		100%
	進捗状況説明	8人以上の生徒が在籍する複式学級における単式学級と同等の学習環境の提供するため、非常勤講師を適切に配置 沖縄県PDCAで掲げている「教育環境・機会の充実」という目標に向けて、着実な成果をあげることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・離島・へき地のため支援員となる人材の確保が困難であること	・離島・へき地では臨任経験者や退職教員の情報だけでなく、地域と連携を図り、転入して来る人材のうち教員免許状保持者であるかといった情報も収集する必要がある。
今後の取り組み方針		
・地域と連携を図り、転入して来る人材の情報を積極的に収集していく。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
75,564	75,564	60,451	15,113	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○報酬の支払先である学習支援員は、すべて8人以上の複式学級を有する小学校に配置されており、支払先として妥当であり、かつ事業目的に即したものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成25年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	217	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-5-(2)-ア		
担当部課名	教育庁 義務教育課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 27 年度		教育機会の拡充		
事業内容	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、対象者の実態把握を行うとともに、NPO法人等の民間教育施設へ業務委託し、対象者に応じた学習を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	34,677	—	23,155		
		(b) 予算現額	34,677	—	23,155		
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0		
		(d) 繰越額	—	—	—		
	A. 計 (b+d)		34,677	—	23,155		
	B. 執行済額		9,897	—	17,399		
	うち交付金充当額		7,918	—	13,919		
	C. 次年度繰越額		0	—	0		
	執行率 (%) (B/A)		28.5%	—	75.1%		
予算の状況の説明		・予算額は平成24年度が県内6地区での委託による学習支援施設の開設を予定し予算計上(結果、2地区の学習支援施設開設にとどまった)、平成25年度は県内3地区分の委託費を計上したことにより11,522千円減となった。 ・執行率は75.1%であり、平成25年度当初、4月から県内3地区(継続2地区、新規1地区)の委託業務開始を予定していたが、新規1地区において学習支援施設開設する規模の受講者が集まらず、開所が10月となったことから、4月～9月分委託費、約4,600千円の執行残が生じることとなった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	対象者事業広報	目標	対象者への広報を実施する	対象者への広報を実施する			
		実績	対象者への広報を実施した	対象者への広報を実施した			
	学習支援施設の開設3箇所(中部1箇所、那覇1箇所、島尻1箇所)	目標	6箇所	3箇所			
		実績	2箇所	3箇所			
達成状況説明	平成25年度は前年度に引き続き、実態調査やチラシ配布などの広報活動の結果、新たに12名の学習支援希望者を把握することができた。学習支援施設については、すでに開設済みの那覇地区(那覇市)、中部地区(沖縄市)に加え、新たに南部地区(糸満市)に学習支援施設を開設し目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値 (一年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (一年度)
	希望者の内、学習支援施設への就学率 80%	目標	—	—	80%		—
		実績	—	38%	53%		—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	・対象者の実態調査による学習支援希望を踏まえ、新たに学習支援施設を開設したことで教育機会の拡充が図られた。 ・学習支援希望者60名(実態調査41名+調査外19名)の内、就学者32名(実態調査13名+調査外19名)となり、就学率は目標値に及ばなかったが53%に増加し教育機会の提供が着実に進んでいる。					

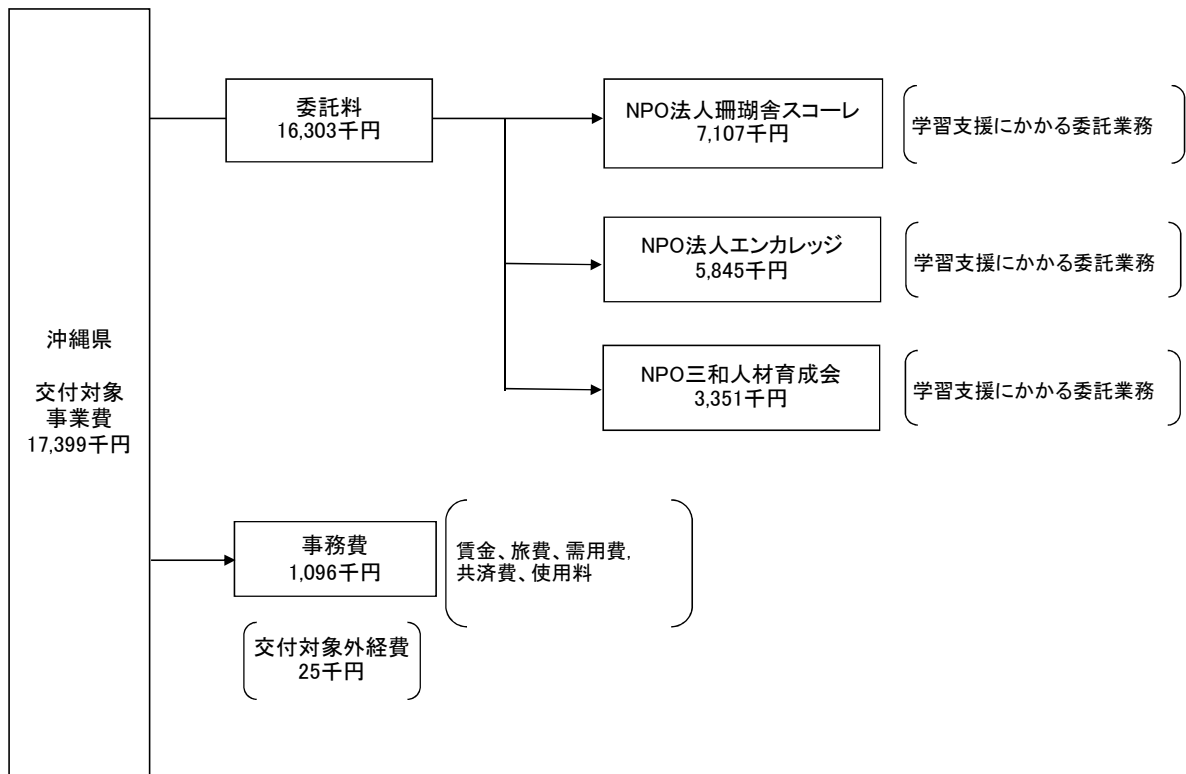
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○平成22年度の国勢調査に基づく対象者約1,600人に対し、把握できた希望者は41人に留まった。</p> <p>○実態調査以外に学習支援を希望する方が19人就学している。</p> <p>○地区によっては、希望者2~3人と少なかったり、学習支援施設としてNP〇等の応募がない地区もあり、学習機会の提供が困難であった。</p>	<p>○希望者の増加や事業効果を上げる観点から、対象者への周知方法について見直す必要がある。また希望者が少なく学習支援施設がない地区への方々への学習支援は、当該市町村と連携を図りながら、学習支援方法等を含めて検討が必要である。</p>

今後の取り組み方針

戦中戦後の混乱のために義務教育を終了出来なかった方で、学習支援を希望する方への学習機会の提供は、今後も継続して実施する必要がある。
 ○広く県民に事業を周知できるよう、マスコミ等を活用したり、各市町村教育委員会を訪問し担当者との情報連携を進めるとともに、地域への広報を実施する。
 ○各事業所の受け入れ可能状況を把握し、近隣市町村教委との連携を図り、中頭、那覇、島尻の3地区での学習支援がさらに充実するよう支援していく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
17,424	17,399	13,919	3,480	0	0	25



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託団体は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	